



2024年2月14日

各位

会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田島 秀二  
(コード番号:7707 東証グロース)  
問合せ先 取締役 増田 隆一  
(TEL 047-303-4800 <https://www.pss.co.jp/>)

## 2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想及び 2024年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、2023年8月14日に公表した2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想及び2024年6月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 1. 2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異について (2023年7月1日～2023年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	2,200	△300	△350	△380	△12.06 銭
実績値(B)	2,012	△404	△445	△727	△26.34 銭
増減額(B-A)	△188	△104	△95	△347	
増減率(%)	△8.5%	—	—	—	
(参考)前期実績 2023年6月期第2四半期	3,123	△381	△410	△466	△16.89 銭

## 2. 差異の生じた理由について

前回発表予想に対して、減収減益の主な要因は、OEM 販売は堅調に推移したものの、自社ブランド製品に関して、新型コロナ向け PCR 検査需要の落ち込みが想定以上に大きく、自動核酸抽出装置、全自動 PCR 検査装置及び試薬、消耗品の販売が大きく減少し、これを他の販売で補うことができなかったことによるものです。営業利益についても、自社ブランド製品の販売減少に加え、売上構成差による要因で減少しました。

また、当社グループの推進する事業運営改革、及び取引先である NanoString Technologies, Inc.(米)が米連邦破産法 11 条の適用を申請したこと等によって発生する費用及び損失を合理的に見積り、事業構造改善費用 242 百万円を特別損失に計上することとなりました。

一方、費用面に関しては、社内一丸となった販管費削減活動が功を奏し、計画を上回る削減率を達成しています。

## 3. 2024 年6月期通期連結業績予想の修正について

(2023 年7月1日～2024 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,000	30	5	5	0円19銭
今回修正予想(B)	4,300	△1,030	△1,130	△1,010	△36円60銭
増減額(B - A)	△1,700	△1,060	△1,135	△1,015	
増減率(%)	△28.3%	—	—	—	
(参考)前期実績 2023年6月期	5,278	△1,112	△1,141	△1,324	△47円93銭

#### 4. 2024年6月期通期連結業績予想の修正理由について

期初の通期連結業績見通しに対して、減収減益の主な要因は、主として、第2四半期同様に、自社ブランド製品の販売がPCR検査向け需要の減少により850百万円減少する見通しであることに加え、一部のOEM販売先において、在庫過多による引取り抑制があること、受託検査事業では、糖鎖解析及びHPV検査事業の立上げと検査受託手法等の準備に時間を要したことにより売上高が減少する見込みです。

また、当社グループの推進する事業運営改革、及び取引先であるNanoString Technologies, Inc.(米)が米連邦破産法11条の適用を申請したこと等によって発生する費用及び損失を合理的に見積り、事業構造改善費用242百万円を特別損失に計上することとなりました。

加えて、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金に関して、特別利益(補助金収入)2,018百万円及び特別損失(固定資産圧縮損)1,413百万円並びに税金等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が411百万円増加する見込みです。

コロナ禍の収束傾向に加えてPCR検査から抗原検査への著しい需要の変化の影響により、装置及び専用試薬・消耗品に関する受注状況が当初の計画に達していないことから、期初に策定した予算達成が困難となり、減収減益を見込んでいます。

一方で、プロジェクトで推進してきた自社ブランド装置については、近日中に上市予定であり、OEM製品においても、数社から引き合いをいただき、一部は今期下期の販売増に寄与する見込みでございます。

そして、費用面に関しては、期初予算と比較して修正は見込んでおりません。引き続き、販管費削減施策に取り組みつつ、当社の業績拡大に欠かせない新製品の上市に向けて、計画の範囲内で開発に力を注いで参ります。

#### 5. 第39期下期経営方針と取り組みについて

現状を踏まえ、当社は、第39期下期経営方針を下記の内容で策定しました。

「PSSはバイオ・ヘルスケア事業において、ユニークなポジションを獲得し、成長に繋げる」

- ①顧客の信頼に応え、高品質製品の安定供給義務責任を果たす。
  - ・効率的な事業運営により、営業黒字及び経常黒字を早期に定着させる。
- ②顧客ニーズを正確に把握し、競争力のある高付加価値製品をタイムリーに市場に投入する。
  - ・開発目標、技術的課題に対し、利用可能資源の見極めと適正配分による確実な遂行と上市を果たす。

この経営方針に基づき、当社が保有する特許技術を活用した装置、試薬等の製品をいち早く世界の多くのお客様に届けられるよう、取締役自らが先頭に立って営業体制、開発体制、組織運営体制、管理体制の強化を図ってまいります。

そして、早期黒字化を果たし、大きく飛躍する準備として、足もとにおいては、思い切ったコスト削減施策を講じてまいります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考:プレスリリース URL)

(最新版)中期事業計画「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」(2023年9月29日プレスリリース)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07508/d868e07c/3209/4fd4/982f/f709fd2b1fbe/140120230929560521.pdf>

「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の交付額確定に関するお知らせ

(2024年1月30日プレスリリース)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07508/6471e1b5/b378/45a1/80fd/0cb2ff5cb36e/140120240130522410.pdf>

以上